

基地との取引実態調査報告書

2022（令和4）年9月



佐世保商工会議所

The Sasebo Chamber of Commerce and Industry

基地との取引実態調査 報告書

佐世保商工会議所 2022（令和4）年9月

【調査結果概要】

佐世保市には海上自衛隊、陸上自衛隊、米海軍基地が立地しており、その発注規模は大きい。例えば、海上自衛隊佐世保地方総監部の発注規模は約277億円、陸上自衛隊相浦駐屯地では約9.6億円あり（佐世保地方総監部、相浦駐屯地提供）、また隊員、家族による消費効果も考慮すると、その経済効果は非常に高く安定している。

今回の調査では、自衛隊、米海軍と取引していると答えた企業は回答企業全体の約28%にとどまり、約11%の企業が以前取引していたものの何らかの理由で撤退している。佐世保の企業がその効果を楽しむためにも多くの企業が参入障壁として考える入札手続きの煩雑さ、入札情報の提供など、一つ一つの課題を解決、支援していく必要がある。

【調査概要】

○調査実施期間 2022（令和4）年8月1日～8月26日

○調査対象企業 会員企業1,647社（メールアドレス登録企業）

○回答企業数 382社（回収率23.2%）

建設業102社26.7%、製造業62社16.2%、

卸・小売業91社23.8%、サービス業127社33.2%

○調査方法 電子メールおよびFAXにて調査依頼、返答

○調査目的 佐世保の地域特性である自衛隊、米海軍の発注案件に対する会員企業の取引割合、参入障壁等を把握し、今後の施策の参考に資する。



佐世保商工会議所
基地との取引実態調査(2022.9)

The Sasebo Chamber of Commerce and Industry

(問1)佐世保所在の自衛隊、米海軍基地との取引はあるか

⇒ 現在取引がある企業は回答企業の約28%、地元企業の参入余地は大きい

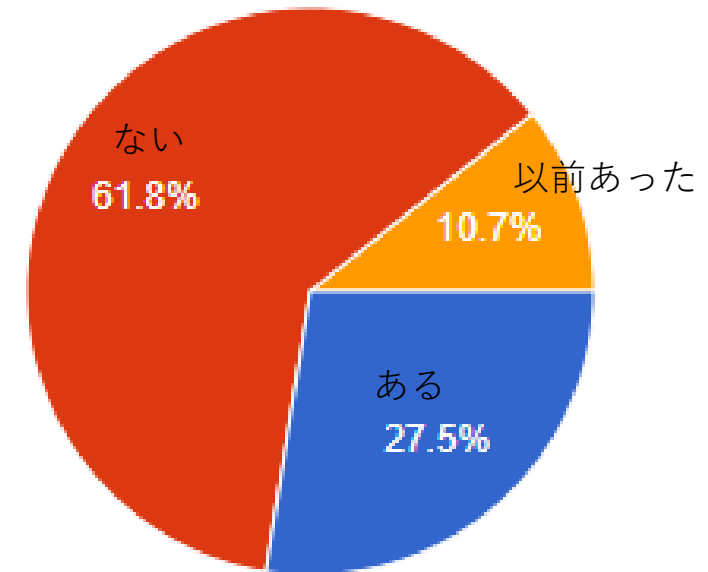
回答企業 382社

ある 105社 27.5%

ない 236社 61.8%

以前あった 41社 10.7%

約11%の企業が基地取引から撤退しているものの、地元企業の参入余地は大きい。



(問2)それはどの部隊との取引か

(問1:取引が「ある」と答えた企業への質問、複数回答)

⇒ 海上自衛隊、米海軍は約60%以上、陸上自衛隊は約36%

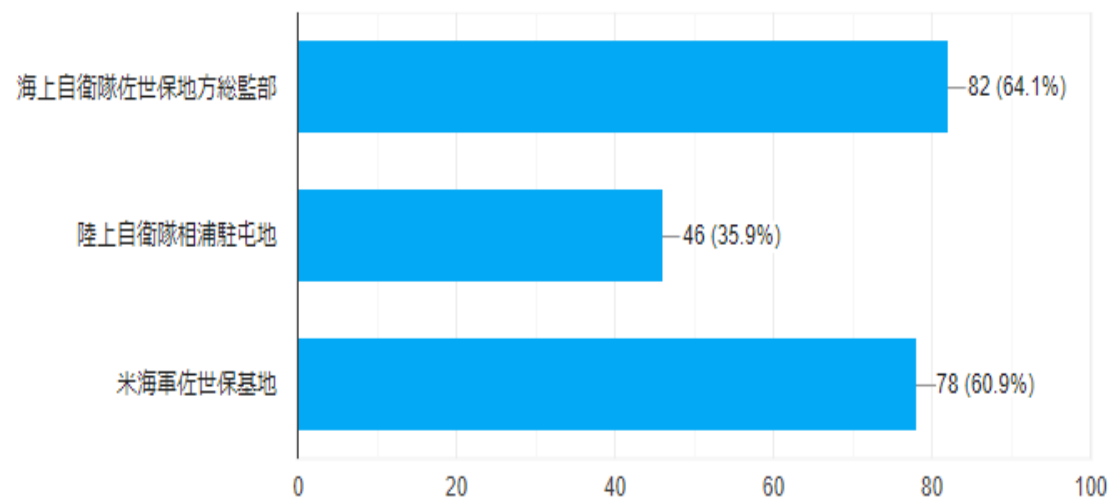
回答数 128件 (複数回答)

海上自衛隊佐世保地方総監部 82社 64.1%

陸上自衛隊相浦駐屯地 46社 35.9%

米海軍佐世保基地 78社 60.9%

海軍の街として発展してきた歴史からか、海上自衛隊佐世保地方総監部、米海軍佐世保基地との取引割合が高い結果となった。



(問3) 今後基地取引に参入したいか

(問1:取引が「ない」と答えた企業への質問)

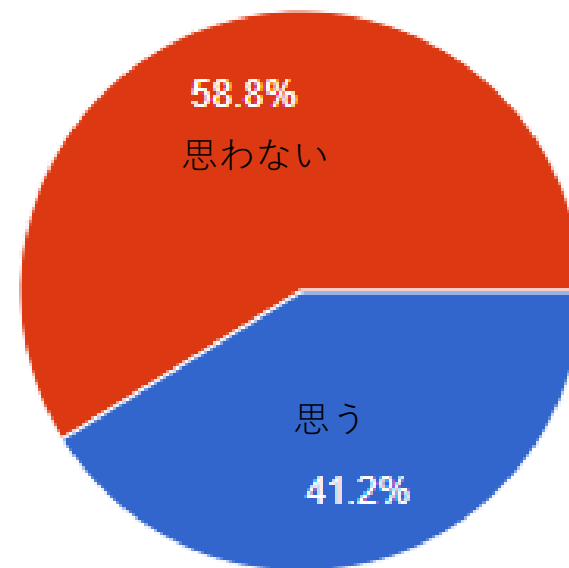
⇒ 取引が「ない」企業のうち、約41%は今後取引に参入したい

回答企業 345社

思う 142社 41.2%

思わない 203社 58.8%

約41%の企業が基地取引に関心あり。高い経済効果を有する基地取引だが、入札の仕組みや手続きの煩雑さなどを参入障壁と考える企業も多く、その課題解決に向けた支援も必要。



(問4)基地経済にかかる行政機関や商工会議所への意見、要望について(自由回答、順不同) 1/2

- (1) ルールが厳しすぎる面がある。
- (2) 仕事を受注した際の煩雑な諸手続きを地元企業には簡略化してほしい。
- (3) 手続きが簡素化されればより参加しやすい。
- (4) わかりやすく、申請しやすくしてほしい。
- (5) 取引情報の開示が少ない。
- (6) 基地関係へ参入する際の詳細な情報を頂きたい。
- (7) 入札情報がわかりやすくなると助かる。
- (8) 基地関連の仕事の取り方がわからない。物品納入の基準、仕様がわかりにくい。
- (9) 入札要件に、価格だけでなく地域性、製品の品質等を考慮して頂きたい。
- (10) これから参入するので、過去の落札価格がわかれば参考にしたい。
- (11) 防衛省は中央一括取引が多い上、防衛族企業との繋がりも深く、中々新規参入できない感じを受ける。
- (12) 市内基地関連工事以外の建設工事が少ない方が問題があると思う。
- (13) 今までは施工実績をもとに引合いがあったが、今後はそれ以外の部署での引合いが欲しい
- (14) 入札するためかなりの書類や時間を要し、営業のために人手がいるようになる。下請けで十分。
- (15) イベントごとを増やしてほしい。
- (16) 県内、市内業者への優先発注を。
- (17) オープンカウンター方式があるが地域を絞って貰いたい。
- (18) 地政学的に重要な佐世保をもっと活用できる体制を国にアピールし、実際に実行してほしい。
- (19) SNSによる一般競争入札により外部業者の参入が顕著。もう少し地元優先の形態はとれないだろうか。

(問4)基地経済にかかる行政機関や商工会議所への意見、要望について(自由回答、順不同) 2/2

(20) 長崎県石油商業組合佐世保支部は、佐世保市や海上自衛隊と燃料供給の協定を締結している。佐世保市とはある程度通常取引の中でその供給先や供給内容を把握できているが、海上自衛隊とは緊急時にどこに何の燃料を供給すればよいかわかっていないのが現状。海上自衛隊へ直接お願いはしているが、佐世保支部とオープンカウンターではなく、災害時に備えた訓練的な通常取引を契約して頂ければと考えている。陸上自衛隊水陸機動団とも同様のお願いを希望する。

(21) 地元業者への優先納入、災害時の連携強化、佐世保市の街づくりとの一体化。

(22) 輸送関係において市内業者優先として頂きたい。

(23) 積極的な地元企業への発注。

(24) 県内業者採用をアピールしてほしい。

(25) 地元企業かつ専門企業への発注を促進して頂きたい。

(26) 米軍基地関係では言葉のハードルがあるので、積極的なフォロー体制の構築を期待する。

(27) 基地経済への参入情報に接する機会を増やして頂ければ。

(28) 今後も地元調達比率を更に高める取組み活動を期待する。

(29) 引き続き情報提供をお願いします。

(30) 自衛隊、米軍のさらなる拡充を要望する。

(31) 不動産賃貸には影響があるので、動向は把握したい。

(32) 佐世保は基地と共に育った街なので、それを踏まえて今後の経済の発展を考えないといけない。基地に頼るのでなく、民の力と基地の力と合わさっての佐世保だと思う。

(33) 基地の方々はお客様としてお越し頂いているので、当社としては歓迎している。

(34) 弊社では製造業に加え建設業も行っており、防衛省の入札参加も積極的に行っている。今後も各方面からの情報収集に努め、入札の参加、落札、受注へとつなげたい。



—お問合せ先—

佐世保商工会議所企画調整局 担当：大島

佐世保市湊町6-10 TEL0956-22-6121